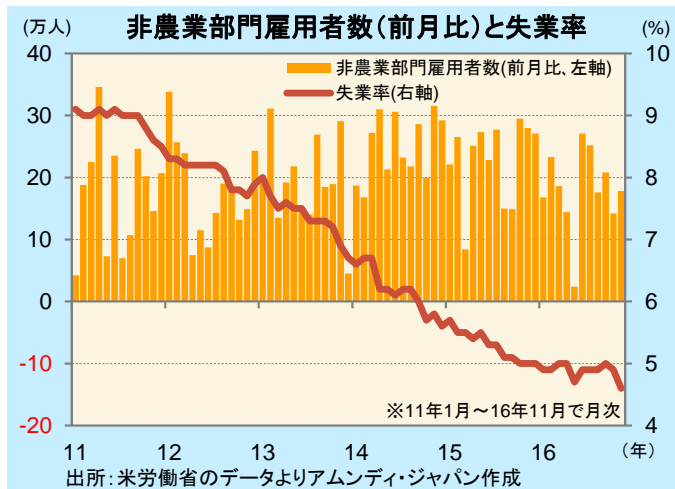


## 11月の雇用統計について(米国)

- ① 非農業部門雇用者数は前月比+17.8万人と順調に増加、失業率は4.6%と約9年ぶりの低水準です。
- ② 長期失業者の労働市場への吸収が進み、失業期間が縮小、雇用のたるみ解消も依然順調です。
- ③ 時間当たり賃金は伸びが鈍化したものの、インフレ率回復で伸び率拡大の流れは続くと思われます。

### リーマンショック前の状態取り戻す

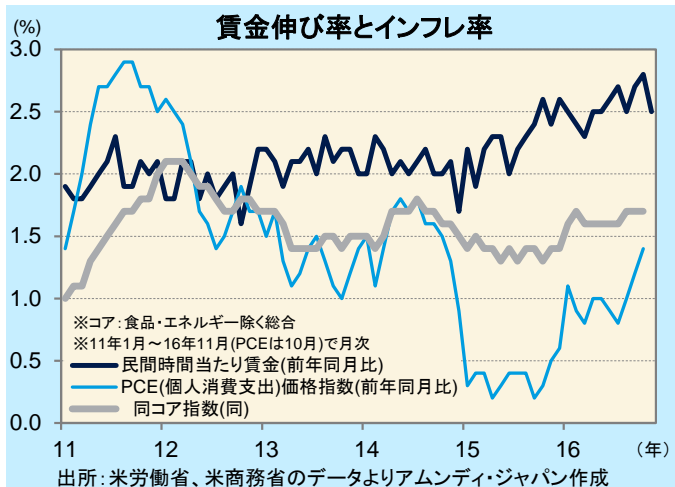
12月2日、米労働省が発表した11月の雇用統計で、非農業部門雇用者数は前月比+17.8万人でした。最近6カ月の月当たり平均で見ると+20.5万人と順調な増加を続けていると見られます。今回は専門・企業向けサービス、政府職員、レジャー・接客業など、サービス産業の増加が目立ちました。雇用全体に対して半年程度先行する傾向のある人材派遣業は3カ月連続で増加しました。



また、失業率は前月比-0.3ポイントの4.6%と07年8月以来、失業者数が740万人と07年11月以来、いずれも約9年ぶりの低水準です。失業期間27週以上の長期失業者の割合が24.8%とリーマンショック後の最低を更新し、失業期間(中央値)は10.1週と8年ぶりの10週割れまであと一歩と、雇用のたるみ解消も順調です。

### 時間当たり賃金は+2%台後半定着方向変わらず

一方、民間企業の時間当たり賃金は前月比-0.1%となり、前年同月比+2.5%と鈍化しました。10月分(前月比+0.4%)の反動ともいえ、+2%台後半が定着する方向は変わらないと思われれます。



賃金の伸びと影響し合うインフレ率も回復方向にあります。FRB(米連邦準備理事会)が金融政策判断で参照するPCE価格指数は、10月時点でコアが前年同月比+1.7%と安定しているものの、総合は同+1.4%となっており、プラス幅は拡大

方向です。17年は、次期政権による積極財政や世界的な景気持ち直しの流れに影響され、双方とも+2%を目指すも期待され、賃金押し上げに寄与すると思われれます。

## 当資料に関してご留意いただきたい事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

### <ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

### 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。